

令和 7 年 度

潟 上 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

潟 上 市 監 査 委 員

目 次

第 1 準拠基準	1
第 2 審査の種類	1
第 3 審査の対象	1
第 4 審査の着眼点	1
第 5 審査の主な実施内容	1
第 6 審査の実施場所及び日程	1
第 7 審査の結果	2

◇水道事業会計

1 業 務 実 績	3
2 予算執行状況	4
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 態	16
5 む す び	26
6 決算審査資料	28

◇下水道事業会計

1 業 務 実 績	31
2 予算執行状況	33
3 経 営 成 績	38
4 財 政 状 態	45
5 む す び	55
6 決算審査資料	57

公営企業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱いは次のとおりである。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

凡 例

- 1 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- 2 小数点以下の表示は、第1位までとした。（単位未満四捨五入）
一部、小数点第2位まで表示した部分もある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「 0 」 「 0.0 」 …………… 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「 △ 」 …………… 負数又は減数
「 — 」 …………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
（1,000%以上の増減率等）

令和7年度潟上市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

潟上市監査基準

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

第3 審査の対象

令和7年度 潟上市水道事業会計決算

令和7年度 潟上市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

各事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか、決算書や附属書類等が地方公営企業法、関係諸法令及び企業会計原則に基づいて作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

第5 審査の主な実施内容

審査は潟上市監査基準に準拠し、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、関係職員から説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、事業が経済性を発揮し、公共の福祉増進に寄与しているか判断するため事業の経営分析を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

令和8年6月22日(月) 潟上市役所2階 第3・4会議室

第7 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の予算執行等は適正なものであると認められた。

なお、審査において見受けられた留意事項で軽易なものは、口頭で指導及び助言をしたので、ここでの記述を省略した。

各事業会計の概況および意見は、後述のとおりである。

令和 7 年度
水道事業会計

1 業務実績

潟上市水道事業の令和7年度末における給水戸数は1万1,401戸で、前年度末に比べ33戸(0.3%)増加しているが、給水人口は2万4,480人で前年度末に比べ、359人(1.4%)減少している。

一方、年間総有収水量が2万2,621 m^3 、年間総配水量は5万7,570 m^3 減少し、有収率は0.9ポイント増加している。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	全国平均 (令和6年度)
給 水 戸 数 (戸)	11,368	11,401	33	—
給 水 区 域 内 人 口 (人) A	28,348	28,032	△ 316	—
行 政 区 域 内 人 口 (人) B	31,094	30,709	△ 385	—
現 在 給 水 人 口 (人) C	24,839	24,480	△ 359	—
対給水区域内人口普及率 (%) C/A	87.6	87.3	△ 0.3	—
対行政区域内人口普及率 (%) C/B	79.9	79.7	△ 0.2	86.2
一 日 最 大 給 水 量 ($\text{m}^3/\text{日}$) D	11,550	11,550	0	—
年 間 総 配 水 量 (m^3) E	2,888,755	2,831,185	△ 57,570	—
一日最大配水量【実績】 ($\text{m}^3/\text{日}$) F	8,792	9,441	649	—
一 日 平 均 配 水 量 ($\text{m}^3/\text{日}$) G	7,914	7,757	△ 157	—
年 間 総 有 収 水 量 (m^3) H	2,404,080	2,381,459	△ 22,621	—
有 収 率 (%) H/E	83.2	84.1	0.9	79.3
負 荷 率 (%) G/F	90.0	82.2	△ 7.8	81.6
施 設 利 用 率 (%) G/D	68.5	67.2	△ 1.3	55.0
最 大 稼 動 率 (%) F/D	76.1	81.7	5.6	67.4
職 員 数 (人) I	7	6	△ 1	—
職員数一人当たり給水人口 (人) C/I	3,548	4,080	532	2,614
職員数一人当たり有収水量 (m^3) H/I	343,440	396,910	53,470	304,160

※ 全国平均は、「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

2 予 算 執 行 状 況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生したすべての収入とそれに対するすべての支出である。

当年度は収益的収入 7億590万6,454円に対し、収益的支出は 5億8,285万4,707円で、差引額は 1億2,305万1,747円となっている。

ア 収益的収入

		(単位:円)			
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	給 水 収 益	600,780,000	599,984,508	△ 795,492	99.9
	受 託 工 事 収 益	22,934,000	21,937,300	△ 996,700	95.7
	そ の 他 営 業 収 益	22,796,000	22,966,100	170,100	100.7
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	646,511,000	644,887,908	△ 1,623,092	99.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	200,000	920,493	720,493	460.2
	他 会 計 補 助 金	2,482,000	2,481,936	△ 64	100.0
	水 道 加 入 金	15,279,000	13,376,000	△ 1,903,000	87.5
	長 期 前 受 金 戻 入	35,325,000	35,320,988	△ 4,012	100.0
	資 本 費 繰 入 収 益	410,000	409,943	△ 57	100.0
	雑 収 益	12,000	16,383	4,383	136.5
	負 担 金	66,000	65,235	△ 765	98.8
	消費税及び地方消費 税 税 還 付 金	0	8,427,568	8,427,568	—
	小 計	53,774,000	61,018,546	7,244,546	113.5
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	2,000	0	△ 2,000	0.0
合 計		700,287,000	705,906,454	5,619,454	100.8

①営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額 6億4,488万7,908円は、予算現額に対し99.7%の収入となっている。決算額の主なものは給水収益 5億9,998万4,508円である。

②営業外収益

営業外収益は、一般会計からの繰入金、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額 6,101万8,546円は、予算現額に対し113.5%の収入となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入 3,532万988円、水道加入金 1,337万6,000円である。

イ 収益的支出

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
営 業 費 用	原水及び浄水費	172,429,000	138,062,371	0	34,366,629	80.1
	配水及び給水費	72,367,000	57,159,553	0	15,207,447	79.0
	受 託 工 事 費	20,850,000	19,943,000	0	907,000	95.6
	総 係 費	62,289,000	57,311,136	0	4,977,864	92.0
	減 価 償 却 費	284,019,000	263,030,885	0	20,988,115	92.6
	資 産 減 耗 費	2,000	200,300	0	△ 198,300	—
	その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	611,957,000	535,707,245	0	76,249,755	87.5
営 業 外 費 用	支払利息及び企 業債取扱諸費	48,079,000	47,068,880	0	1,010,120	97.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,501,000	0	0	10,501,000	0.0
	雑 支 出	420,000	72,534	0	347,466	17.3
	小 計	59,000,000	47,141,414	0	11,858,586	79.9
特 別 損 失	固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0
	減 損 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	1,000	6,048	0	△ 5,048	604.8
	その他特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	4,000	6,048	0	△ 2,048	151.2
予 備 費		4,325,000	0	0	4,325,000	0.0
合 計		675,286,000	582,854,707	0	92,431,293	86.3

①営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額 5億3,570万7,245円は、予算現額に対し87.5%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費 1億3,806万2,371円、減価償却費 2億6,303万885円である。

構成比率は、原水及び浄水費25.8%、配水及び給水費10.7%、受託工事費3.7%、総係費10.7%、減価償却費49.1%となっている。

②営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生じる費用である。

決算額 4,714万1,414円は、予算現額に対し79.9%の執行率となっている。決算額の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 4,706万8,880円である。

③特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不適當であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度損益修正損等が該当する。

決算額 6,048円は、予算現額に対し151.2%の執行率となっている。過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の減額分によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経済活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

ア 資本的収入

収入合計は 4億5,129万1,935円で、予算額 6億3,584万6,000円に対し、差引き 1億8,455万4,065円の減、収入率は71.0%となっている。

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	360,000,000	277,400,000	△ 82,600,000	77.1
出 資 金	160,292,000	90,291,935	△ 70,000,065	56.3
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	115,551,000	83,600,000	△ 31,951,000	72.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
そ の 他 資 本 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	635,846,000	451,291,935	△ 184,554,065	71.0

①企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額 2億7,740万円は、予算現額に対し77.1%の収入となっており、財務省(利率3.1%)と秋田銀行(利率2.166%)からの借入れである。

②出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額 9,029万1,935円は、予算現額に対し56.3%の収入となっており、一般会計からの出資金である。

③国庫補助金

決算額 8,360万円は、予算現額に対し72.3%の収入となっている。内訳は、全額が防災・安全交付金(繰越)である。

イ 資本的支出

支出合計は 8億3,407万4,447円で執行率は78.7%となっており、1億6,920万1,000円を翌年度に繰り越し、5,687万4,553円の不用額が生じている。

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
建設改良費	取 水 設 備 費	25,001,000	23,100,000	0	1,901,000	92.4
	浄 水 設 備 費	190,394,000	170,723,300	0	19,670,700	89.7
	配 水 設 備 費	596,908,000	414,375,900	169,201,000	13,331,100	69.4
	営 業 設 備 費	8,222,000	7,579,630	0	642,370	92.2
	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	820,526,000	615,778,830	169,201,000	35,546,170	75.0
企業債償還金		219,624,000	218,295,617	0	1,328,383	99.4
予 備 費		20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計		1,060,150,000	834,074,447	169,201,000	56,874,553	78.7

①建設改良費

建設改良費とは、将来にわたって水道サービスを維持・向上させるため、固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費である。

決算額 6億1,577万8,830円は予算現額に対し75.0%の執行率となっている。決算額の主なものは次のとおりである。

・ 水道施設(昭和浄水場監視計装設備ほか)更新工事	215,603,300円
・ 追分地区水道管路更新工事(第1工区)	66,487,300円
・ 追分地区水道管路更新工事(第2工区)	68,411,200円
・ 追分地区水道管路更新工事(第3工区)	48,699,200円
・ 追分地区水道管路更新工事(第4工区)	83,605,500円
・ 追分地区水道管路更新工事(第5工区)	8,949,600円
・ 昭和荒長根ポンプ場監視計装設備ほか更新工事	43,109,000円
・ 基幹管路更新詳細設計業務委託(追分地区)	22,550,000円
・ 昭和浄水場取水井戸2号更新工事	12,540,000円

②企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、または一定期間に支出する元金償還額の総額である。

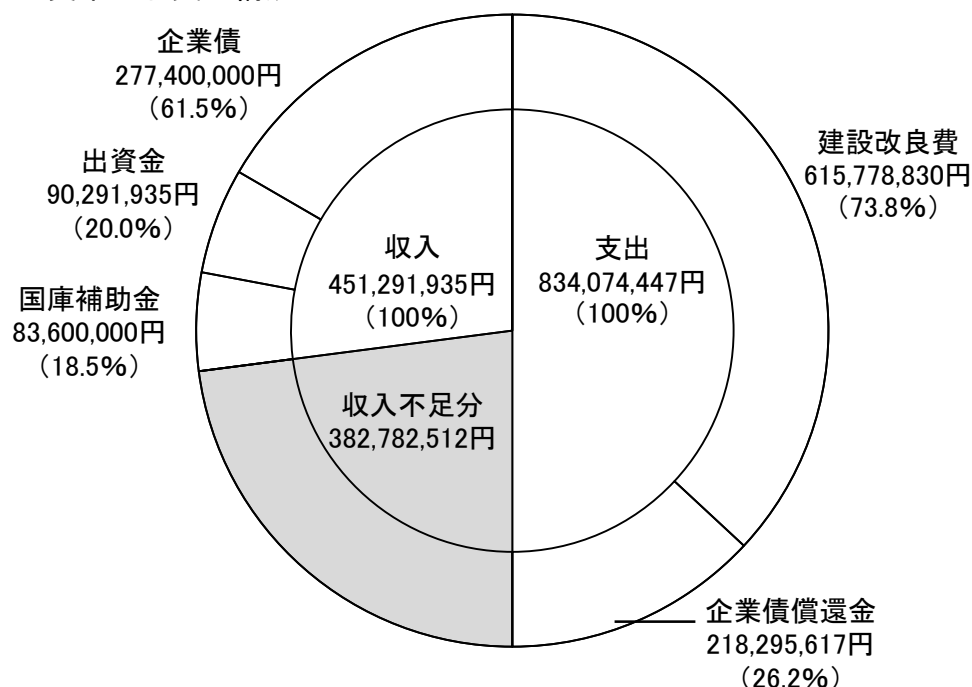
決算額 2億1,829万5,617円は予算現額に対し99.4%の執行率となっている。

ウ 資本的収支の構成

先述のとおり資本的収入 4億5,129万1,935円に対し、資本的支出は 8億3,407万4,447円で、差引額は 3億8,278万2,512円の不足となっている。

この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,055万758円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,977万8,632円及び過年度分損益勘定留保資金 2億9,245万3,122円をもって補てんしている。

図－１ 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。(単位:円)

区 分	議決予算額	執行額	比較
第 5 条 企業債 (借入限度額)	360,000,000	277,400,000	△ 82,600,000
第 6 条 一時借入金 (借入限度額)	300,000,000	0	△ 300,000,000
第 8 条 職員給与費 (流用禁止項目)	49,484,000	47,629,168	△ 1,854,832
第 9 条 他会計からの補助金	2,482,000	2,481,936	△ 64
第 10 条 たな卸資産 (購入限度額)	1,060,000	1,050,852	△ 9,148

※ 企業債限度額の議決予算額 3億6,000万円の内、1億850万円は地方公営企業法第26条の規定による、4,870万円は継続費通次繰越額に係る財源充当額である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

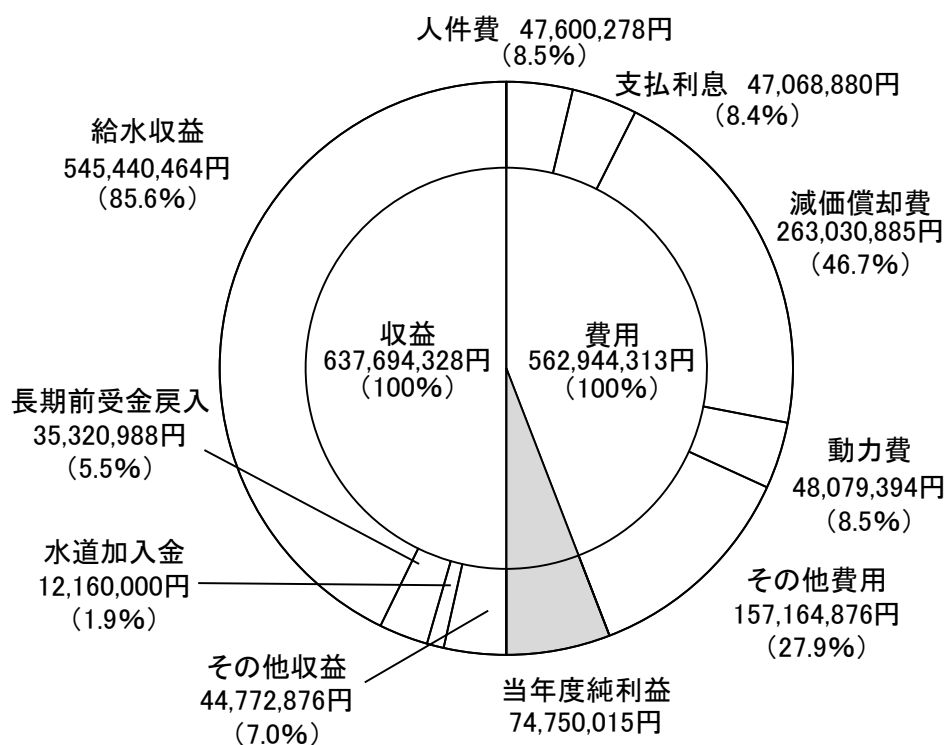
(単位:円)

事業収益の部							
科目		令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業収益	給水収益	523,551,968	86.4	545,440,464	85.6	21,888,496	4.2
	受託工事収益	9,889,000	1.6	19,943,000	3.1	10,054,000	101.7
	その他営業収益	14,168,000	2.3	20,925,000	3.3	6,757,000	47.7
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	547,608,968	90.3	586,308,464	92.0	38,699,496	7.1
営業外収益	受取利息及び配当金	46,211	0.0	920,493	0.1	874,282	—
	他会計補助金	3,532,579	0.6	2,481,936	0.4	△ 1,050,643	△ 29.7
	水道加入金	13,755,000	2.3	12,160,000	1.9	△ 1,595,000	△ 11.6
	長期前受金戻入	40,806,911	6.7	35,320,988	5.5	△ 5,485,923	△ 13.4
	資本費繰入収益	401,070	0.1	409,943	0.1	8,873	2.2
	雑収益	40,332	0.0	27,269	0.0	△ 13,063	△ 32.4
	負担金	224,656	0.0	65,235	0.0	△ 159,421	△ 71.0
	小計	58,806,759	9.7	51,385,864	8.0	△ 7,420,895	△ 12.6
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
合計(A)		606,415,727	100.0	637,694,328	100.0	31,278,601	5.2

事業費用の部							
科目 \ 年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	原水及び浄水費	126,998,901	20.7	127,167,808	22.6	168,907	0.1
	配水及び給水費	64,046,599	10.4	52,121,233	9.3	△ 11,925,366	△ 18.6
	受託工事費	8,990,000	1.5	18,130,000	3.2	9,140,000	101.7
	総 係 費	48,685,527	7.9	55,134,246	9.8	6,448,719	13.2
	減価償却費	268,368,845	43.7	263,030,885	46.7	△ 5,337,960	△ 2.0
	資産減耗費	49,906,392	8.1	200,300	0.0	△ 49,706,092	△ 99.6
	そ の 他 営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	566,996,264	92.3	515,784,472	91.6	△ 51,211,792	△ 9.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,991,172	7.7	47,068,880	8.4	77,708	0.2
	雑 支 出	211,203	0.0	85,461	0.0	△ 125,742	△ 59.5
	小 計	47,202,375	7.7	47,154,341	8.4	△ 48,034	△ 0.1
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損益修正損	295,747	0.0	5,500	0.0	△ 290,247	△ 98.1
	そ の 他 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	295,747	0.0	5,500	0.0	△ 290,247	△ 98.1
合 計(B)		614,494,386	100.0	562,944,313	100.0	△ 51,550,073	△ 8.4
当年度純利益 (△は純損失) (A)－(B)		△ 8,078,659	—	74,750,015	—	82,828,674	—

当年度における経営成績は、総収益 6億3,769万4,328円に対し、総費用 5億6,294万4,313円で差引き 7,475万15円の純利益となっている。

図－2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、29ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち給水収益、水道加入金及び長期前受金戻入を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 5億8,630万8,464円で、総収益の92.0%を占めている。前年度と比較し 3,869万9,496円 (7.1%) 増加しており、営業収益の中核をなしているのは給水収益 5億4,544万464円である。

営業外収益は 5,138万5,864円で、総収益の8.0%を占めている。前年度と比較し 742万895円 (12.6%) 減少しており、主なものは長期前受金戻入 3,532万988円及び水道加入金 1,216万円である。

特別利益はなかった。

② 事業費用について

営業費用は 5億1,578万4,472円で、総費用の91.6%を占めている。前年度と比較し 5,121万1,792円 (9.0%) 減少しており、主なものは減価償却費 2億6,303万885円、原水及び浄水費 1億2,716万7,808円である。

営業外費用は 4,715万4,341円で、総費用の8.4%を占めている。前年度と比較し 4万8,034円 (0.1%) 減少しており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 4,706万8,880円である。

特別損失は 5,500円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 (令和6年度)
① 総資本利益率	0.5	0.0	0.1	△ 0.1	1.1	0.3
② 総収支比率	105.0	100.1	101.7	98.7	113.3	103.7
③ 経常収支比率	109.0	103.9	106.8	98.7	113.3	103.7
④ 営業収支比率	110.3	104.0	107.7	96.4	113.8	87.8

※ 全国平均は、「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

① 総資本利益率

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

当年度は1.1%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

$$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$$

※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)/2

② 総収支比率

費用が収益によってどの程度賄われているかをみるもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は113.3%で、前年度と比較して14.6ポイント上昇している。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

③ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は113.3%で、前年度と比較して14.6ポイント上昇している。

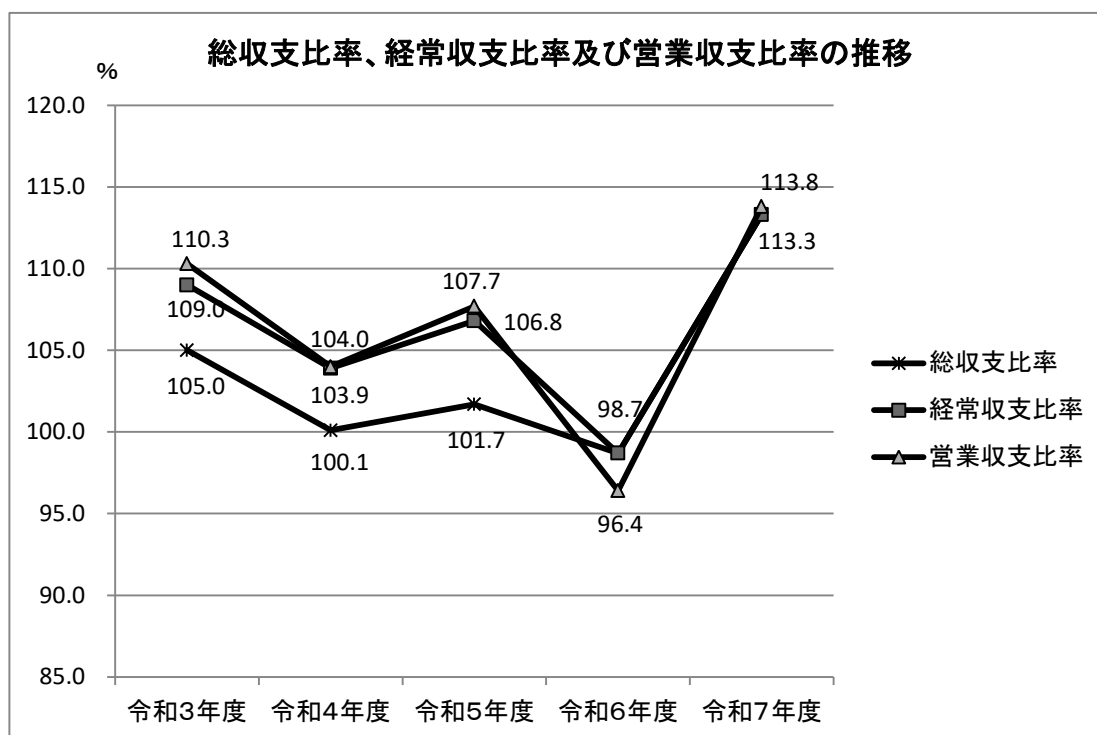
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は113.8%で、前年度と比較して17.4ポイント上昇している。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$



※令和6年度及び令和7年度について、総収支比率と経常収支比率は同一値である。

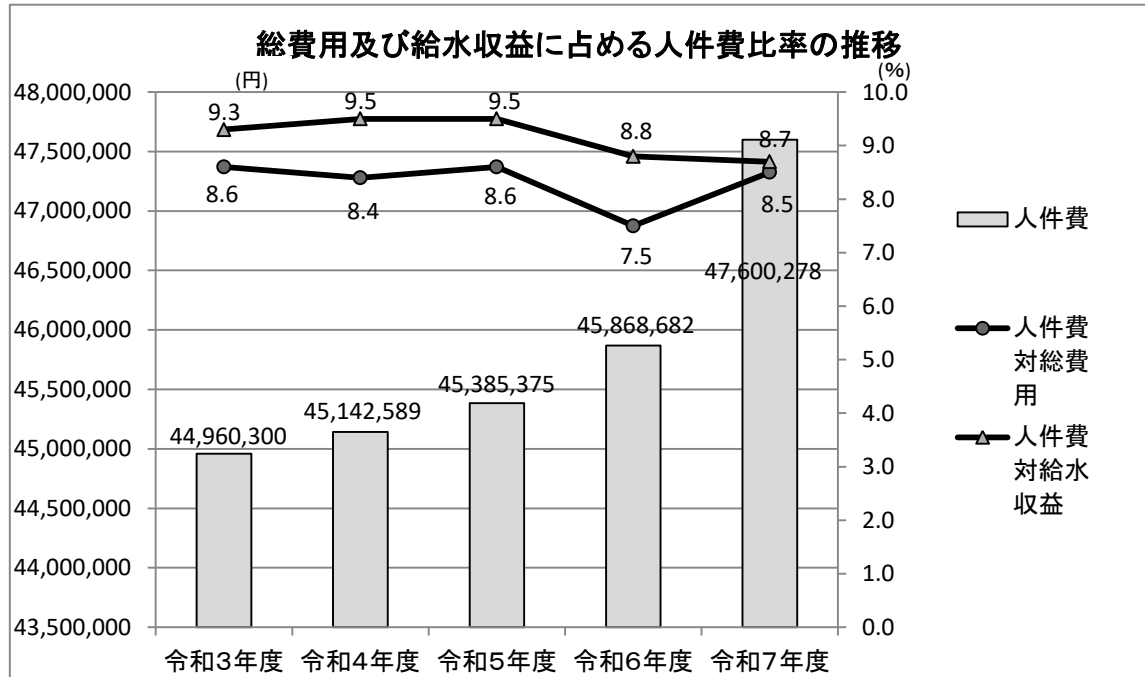
(2) 人件費対費用及び収益

人件費対費用及び収益との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益勘定人件費 (A)	44,960,300	45,142,589	45,385,375	45,868,682	47,600,278
総費用 (B)	522,825,121	535,655,460	528,021,542	614,494,386	562,944,313
給水収益 (C)	481,748,031	476,958,718	479,708,318	523,551,968	545,440,464
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	8.6	8.4	8.6	7.5	8.5
人件費対給水収益 $\frac{(A)}{(C)}$	9.3	9.5	9.5	8.8	8.7

当年度の人件費は 4,760万278円である。総費用に占める人件費の割合は 8.5%であり、給水収益に占める割合は8.7%となっている。

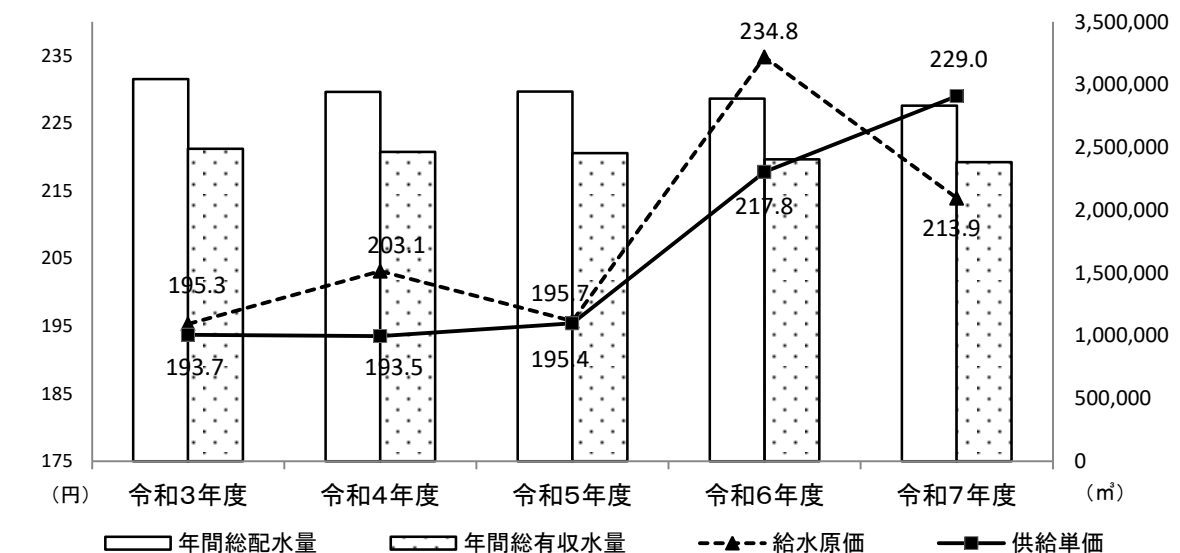


(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総配水量 (m³)	3,042,036	2,942,155	2,944,571	2,888,755	2,831,185
年間総有収水量 (m³)	2,487,694	2,464,274	2,454,894	2,404,080	2,381,459
給 水 原 価 (円)	195.3	203.1	195.7	234.8	213.9
供 給 単 価 (円)	193.7	193.5	195.4	217.8	229.0
有収水量1m³当たり 販 売 利 益 (円)	△1.6	△ 9.6	△ 0.3	△ 17.0	15.1
原価に対する 販 売 利 益 率 (%)	△0.8	△ 4.7	△ 0.2	△ 7.2	7.1
給 水 収 益 (円)	481,748,031	476,958,718	479,708,013	523,551,968	545,440,464
総 給 水 原 価 (円)	485,916,053	500,551,822	480,333,200	564,401,728	509,487,825

※ 総給水原価は、経常費用から受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、附帯事業費及び長期前受金戻入を除いた額である。



$$\begin{array}{l} \text{給水原価} \\ \text{(有収水量1m}^3\text{当たり給水単価)} \end{array} = \frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\begin{array}{l} \text{供給単価} \\ \text{(有収水量1m}^3\text{当たり販売価格)} \end{array} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

当年度は1m³当たりの供給単価 229.0円に対し、給水原価は 213.9円となり、1m³当たり 15.1円の利益が得られている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

年度 科目			令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
資 産	固定資産	有形固定資産	5,890,807,347	85.2	6,204,824,839	84.7	314,017,492	5.3
		無形固定資産	45,272,570	0.6	44,196,823	0.6	△ 1,075,747	△ 2.4
		小 計	5,936,079,917	85.8	6,249,021,662	85.3	312,941,745	5.3
	流動資産	現金・預金	940,943,217	13.6	1,030,135,510	14.1	89,192,293	9.5
		未収金	30,139,711	0.5	40,549,045	0.5	10,409,334	34.5
		貯蔵品	4,896,412	0.1	4,616,192	0.1	△ 280,220	△ 5.7
		前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
		小 計	975,979,340	14.2	1,075,300,747	14.7	99,321,407	10.2
	資 産 計		6,912,059,257	100.0	7,324,322,409	100.0	412,263,152	6.0
	負 債	固定負債		2,989,164,264	43.2	3,062,347,416	41.8	73,183,152
流動負債		企業債	216,533,911	3.1	202,455,142	2.8	△ 14,078,769	△ 6.5
		未払金	252,781,215	3.7	372,567,947	5.1	119,786,732	47.4
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
		引当金	3,853,000	0.1	4,360,000	0.1	507,000	13.2
		預り金	37,549,333	0.5	48,693,408	0.6	11,144,075	29.7
		その他	0	0.0	0	0.0	0	—
		小 計	510,717,459	7.4	628,076,497	8.6	117,359,038	23.0
繰延収益		892,164,395	12.9	948,843,407	13.0	56,679,012	6.4	
負 債 計		4,392,046,118	63.5	4,639,267,320	63.4	247,221,202	5.6	
資 本	資 本 金		1,911,217,653	27.7	2,001,509,588	27.3	90,291,935	4.7
	剰余金	資本剰余金	167,824,019	2.4	167,824,019	2.3	0	0.0
		利益剰余金	440,971,467	6.4	515,721,482	7.0	74,750,015	17.0
		小 計	608,795,486	8.8	683,545,501	9.3	74,750,015	12.3
	資 本 計		2,520,013,139	36.5	2,685,055,089	36.6	165,041,950	6.5
負債・資本合計			6,912,059,257	100.0	7,324,322,409	100.0	412,263,152	6.0

① 資 産

資産総額は 73億2,432万2,409円で、前年度と比較して 4億1,226万3,152円 (6.0%) 増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は 62億482万4,839円で、前年度と比較して 3億1,401万7,492円 (5.3%) 増加している。

内訳は、土地が 2億2,324万9,905円で前年度同額、建物が 8億2,687万6,930円で、前年度と比較して 2,523万9,223円 (3.0%) の減、構築物が 35億67万8,895円で、前年度と比較して 1億9,559万2,227円 (5.9%) の増、機械及び装置が 16億3,333万4,847円で、前年度と比較して 3億1,273万6,536円 (23.7%) の増、車両運搬具が 19万438円で前年度同額、工具器具及び備品が 1,069万3,824円で、前年度と比較して 482万7,952円 (82.3%) の増、建設仮勘定が 980万円で、前年度と比較して 1億7,390万円 (94.7%) の減となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 4,419万6,823円で、前年度と比較して 107万5,747円 (2.4%) 減少している。

内訳は、電話加入権が 145万6,100円で前年度同額、庁舎利用権が 4,202万373円で、前年度と比較して 92万2,398円 (2.1%) の減、施設利用権が 8万3,250円で、前年度と比較して 8万3,249円 (50.0%) の減、その他無形固定資産が 63万7,100円で、前年度と比較して 7万100円 (9.9%) の減となっている。

(ウ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は 10億7,530万747円で、前年度と比較して 9,932万1,407円 (10.2%) 増加している。

内訳は、現金・預金が 10億3,013万5,510円で、前年度と比較して 8,919万2,293円 (9.5%) の増、未収金が 4,054万9,045円で、前年度と比較して 1,040万9,334円 (34.5%) の増、貯蔵品が 461万6,192円で、前年度と比較して 28万220円 (5.7%) の減となっている。

なお、貯蔵品の年度内の受け入れ及び払い出し状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度 繰越高 (A)	令和7年度 入庫高 (B)	令和7年度 出庫高 (C)	令和7年度末 残高 (A+B-C)
配水資材	4,896,412	1,050,852	1,331,072	4,616,192
計	4,896,412	1,050,852	1,331,072	4,616,192

② 負 債

負債総額は 46億3,926万7,320円で、前年度と比較して 2億4,722万1,202円 (5.6%) 増加している。

内訳は、固定負債が 30億6,234万7,416円で、前年度と比較して 7,318万3,152円 (2.4%) の増、流動負債が 6億2,807万6,497円で、前年度と比較して 1億1,735万9,038円 (23.0%) の増、繰延収益が 9億4,884万3,407円で、前年度と比較して 5,667万9,012円 (6.4%) の増となっている。

③ 資 本

資本総額は 26億8,505万5,089円で、前年度と比較して 1億6,504万1,950円 (6.5%) 増加している。

内訳は、資本金が 20億150万9,588円で、前年度と比較して 9,029万1,935円 (4.7%) の増、剰余金が 6億8,354万5,501円で、前年度と比較して 7,475万15円 (12.3%) の増となっている。

(2) 財務比率

水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 自己資本構成比率	52.8	52.3	43.6	49.4	49.6
② 固 定 比 率	167.6	169.6	177.5	174.0	172.0
③ 固定資産対長期資本比率	94.3	93.7	94.3	92.7	93.3
④ 流 動 比 率	186.6	209.8	126.0	191.1	171.2
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	182.4	208.0	125.6	190.1	170.5
⑥ 現金預金比率	176.9	191.3	100.0	184.2	164.0

① 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。ただし、公営事業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は49.6%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

② 固定比率

自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

当年度は172.0%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は93.3%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

④ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することで企業の支払能力を示すもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は171.2%で、前年度と比較して19.9ポイント低下している。

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

⑤ 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

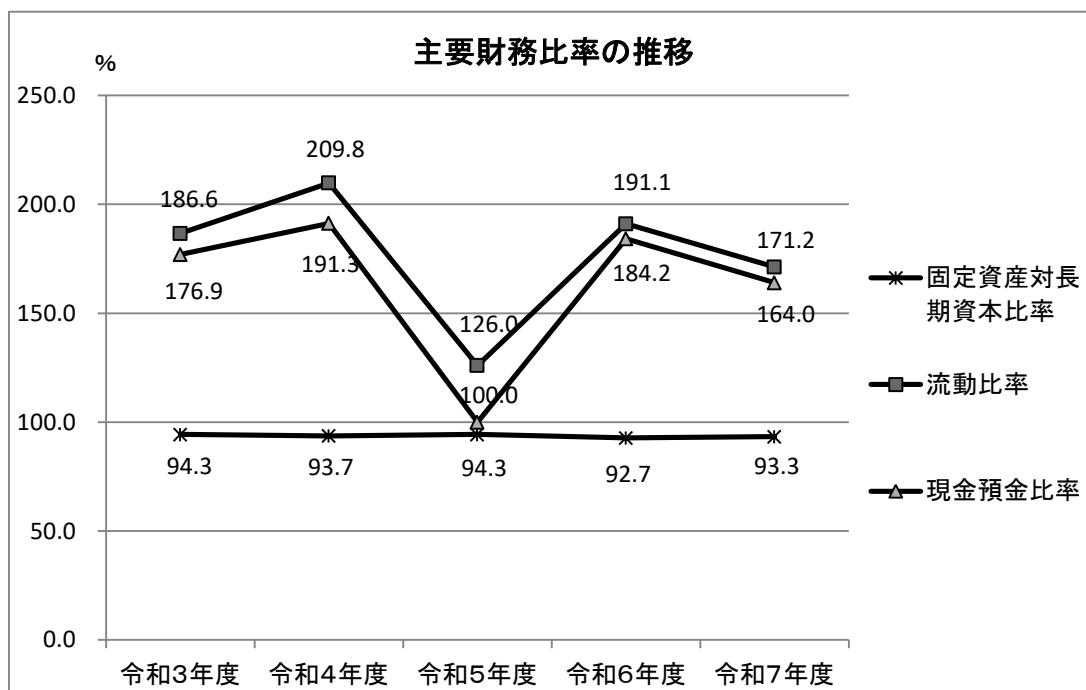
当年度は170.5%で、前年度と比較して19.6ポイント低下している。

$$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

⑥ 現金預金比率

流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。
当年度は164.0%で、前年度と比較して20.2ポイント低下している。

$$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$



(3) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

① 企業債現在高

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(A) 前年度末 未償還残高	2,650,851,060	2,451,349,927	2,674,541,821	3,188,485,960	3,205,698,175
(B) 当年度借入額	0	425,800,000	720,000,000	235,300,000	277,400,000
(C) 当年度償還額	199,501,133	202,608,106	206,055,861	218,087,785	218,295,617
当年度末 未償還残高 (A+B)-C	2,451,349,927	2,674,541,821	3,188,485,960	3,205,698,175	3,264,802,558

当年度末の企業債未償還残高は 32億6,480万2,558円で、前年度末と比較して 5,910万4,383円の増となっている。

② 料金収入に対する企業債償還の各比率

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア 企業債償還元金 対料金収入比率	41.4	42.5	43.0	41.7	40.0
イ 企業債利息 対料金収入比率	9.5	8.6	8.6	9.0	8.6
ウ 企業債元利償還金 対料金収入比率	50.9	51.1	51.5	50.6	48.7

* 料金収入＝給水収益

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は40.0%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

イ 企業債利息対料金収入比率

料金収入に占める企業債利息の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は8.6%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

$$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

ウ 企業債元利償還金対料金収入比率

料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は48.7%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

$$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(4) 水道料金の状況

① 水道料金の収納状況

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和7年度	現 年 度	599,984,508	584,669,387	15,315,121	97.4
	過 年 度	28,328,077	14,901,777	13,426,300	52.6
	合 計	628,312,585	599,571,164	28,741,421	95.4
令和6年度	現 年 度	575,907,160	559,699,658	16,207,502	97.2
	過 年 度	25,164,848	12,857,731	12,307,117	51.1
	合 計	601,072,008	572,557,389	28,514,619	95.3
比 較	現 年 度	24,077,348	24,969,729	△ 892,381	0.2
	過 年 度	3,163,229	2,044,046	1,119,183	1.5
	合 計	27,240,577	27,013,775	226,802	0.1

水道料金の収納率は、現年度分が 97.4%で、過年度分が 52.6%、合計 95.4%となっており、未収額は 2,874万1,421円である。

② 不納欠損の状況

不納欠損処分は 5人、13万4,626円であった。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。

(単位:円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 8,078,659	74,750,015	82,828,674
減価償却費	268,368,845	263,030,885	△ 5,337,960
資産減耗費	49,906,392	200,300	△ 49,706,092
引当金の増減額	134,000	507,000	373,000
長期前受金戻入額	△ 40,806,911	△ 35,320,988	5,485,923
支払利息及び企業債取扱諸費	46,991,172	47,068,880	77,708
受取利息及び配当金	△ 46,211	△ 920,493	△ 874,282
有形固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額	324,443,363	△ 10,409,334	△ 334,852,697
未払金の増減額	△ 871,058,138	119,786,732	990,844,870
貯蔵品の増減額	185,600	79,920	△ 105,680
預り金の増減額	△ 554,225	11,144,075	11,698,300
前払金の増減額	0	0	0
前受金の増減額	△ 6,501	0	6,501
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
資本費繰入収益	△ 401,070	△ 409,943	△ 8,873
控除対象外消費税額	0	0	0
小計	△ 230,922,343	469,507,049	700,429,392
利息及び配当金の受取額	46,211	920,493	874,282
利息の支払額	△ 46,991,172	△ 47,068,880	△ 77,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,867,304	423,358,662	701,225,966
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 266,888,300	△ 559,762,630	△ 292,874,330
無形固定資産の取得による支出	0	△ 210,000	△ 210,000
国庫補助金等による収入	21,982,000	76,000,000	54,018,000
一般会計からの繰入金による収入	5,163,892	409,943	△ 4,753,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,742,408	△ 483,562,687	△ 243,820,279
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	235,300,000	277,400,000	42,100,000
企業債の償還による支出	△ 218,087,785	△ 218,295,617	△ 207,832
他会計等からの出資による収入	57,888,872	90,291,935	32,403,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,101,087	149,396,318	74,295,231
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 442,508,625	89,192,293	531,700,918
資金期首残高	1,383,451,842	940,943,217	△ 442,508,625
資金期末残高	940,943,217	1,030,135,510	89,192,293

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 4億2,335万8,662円で、前年度末に比べて 7億122万5,966円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 4億8,356万2,687円で、前年度末に比べて 2億4,382万279円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1億4,939万6,318円で、前年度末に比べて 7,429万5,231円増加している。

上記の3区分から、当年度の資金期末残高は 10億3,013万5,510円となり、前年度と比較して 8,919万2,293円の増加となった。

(参考)キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の成績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

5 むすび

令和7年度における水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

(1) 経営成績について

当年度の経営状況は、総収益 6億3,769万4,328円に対して、総費用は 5億6,294万4,313円、差引き 7,475万15円の純利益となっており、前年度と比較して 8,282万8,674円増加している。これは主に営業収益の増加によるものと、昨年度天王児玉浄水場の整備に伴い一時的に増加していた資産減耗費の減少によるものであり、営業収益は前年度と比較して 3,869万9,496円の増、営業費用は 5,121万1,792円の減となっている。

収益性に関する各比率については、いずれも昨年度より好転している。収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は、前年度と比較し 14.6ポイント上昇して113.3%となったほか、本業の経営状態を示す営業収支比率も前年度と比較し 17.4ポイントと大幅に上昇して113.8%となった。類似団体平均(令和6年度総収支比率 103.7%、営業収支比率 87.8%)をも大幅に上回っていることから、収支は比較的良好であるといえる。

料金原価については、給水原価が213.9円、供給単価が 229.0円となり、5年ぶりに販売利益が黒字となった。料金改定の効果及び収納対策の成果が表れているといえる。

今後は人口減少に伴う給水収益の減少が予想されるため、確実な料金回収とより一層の経費削減に努め、黒字経営を長期的に維持することができるよう、努力していただきたい。

(2) 財政状態について

中長期的な財政の安全性を示す各指標について、自己資本構成比率は前年度と比較して0.2ポイント上昇し 49.6%、固定比率は前年度と比較して 2.0ポイント低下して 172.0%となり改善が見られた。いずれも類似団体平均(令和6年度 自己資本構成比率69.9%、固定比率 122.8%)には及ばない数値となっているが、前年度に引き続き数値が良化しており、財務の長期安定性は良好に推移しているとみることができる。

一方、短期的な債務支払能力を示す指標である流動比率は、前年度と比較して19.9ポイント低下し171.2%、酸性試験比率(当座比率)は前年度と比較し19.6ポイント低下し170.5%となり、流動性に関しては数値の低下がみられた。水道施設の更新工事に加え、ポンプ場の更新工事等を実施したことによる未払金の増加によるものだが、これらの数値はいずれも類似団体平均(令和6年度 流動比率352.3%、酸性試験比率(当座比率) 342.1%)を下回っていることから、企業債の計画的な償還と借入れの抑制に努め、自立性が高く安定した財政基盤の確保を目指していただきたい。

(3) おわりに

令和6年度から実施した水道料金の改定により、今年度は給水収益が前年度比4.2%増加し、これまで低迷していた販売利益が黒字に転じたことは、経営の健全化に寄与するもので高く評価される。

しかしながら、今後は少子高齢化及び人口減少の更なる進展に伴い、基盤となる給水収益の減収が予想されるため、効果的な債権回収により安定した収入の確保に努めるほか、計画的な管路更新及びアセットマネジメントを実施することで経費を抑制しながら、黒字経営を長期的に維持し、将来的な市民負担の増加を最小限に抑制できるよう努められたい。

また、老朽化に伴う基幹管路の更新工事の実施にあたっては、莫大な財政需要が見込まれることから、国からの補助金等を最大限に活用し、企業債の借入を極力抑制されたい。

あわせて、地区ごとの水需要のバランスや収支の状況を勘案した将来計画を定期的かつ柔軟に見直しながら、社会情勢の変化に的確に対応した、持続可能で計画的かつ健全な事業運営を推進されるよう、一層の企業努力を望むものである。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和7年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	547,608,968	586,308,464	107.1
給水収益	523,551,968	545,440,464	104.2
受託工事収益	9,889,000	19,943,000	201.7
その他営業収益	14,168,000	20,925,000	147.7
国庫補助金	0	0	—
営業費用	566,996,264	515,784,472	91.0
原水及び浄水費	126,998,901	127,167,808	100.1
配水及び給水費	64,046,599	52,121,233	81.4
受託工事費	8,990,000	18,130,000	201.7
総係費	48,685,527	55,134,246	113.2
減価償却費	268,368,845	263,030,885	98.0
資産減耗費	49,906,392	200,300	0.4
その他営業費用	0	0	—
営業利益	△ 19,387,296	70,523,992	△ 363.8
営業外収益	58,806,759	51,385,864	87.4
受取利息及び配当金	46,211	920,493	1,991.9
他会計補助金	3,532,579	2,481,936	70.3
水道加入金	13,755,000	12,160,000	88.4
長期前受金戻入	40,806,911	35,320,988	86.6
資本費繰入収益	401,070	409,943	102.2
雑収益	40,332	27,269	67.6
負担金	224,656	65,235	29.0
営業外費用	47,202,375	47,154,341	99.9
支払利息	46,991,172	47,068,880	100.2
雑支出	211,203	85,461	40.5
経常利益	△ 7,782,912	74,755,515	△ 960.5
特別利益	0	0	—
特別損失	295,747	5,500	1.9
当期純利益(△純損失)	△ 8,078,659	74,750,015	△ 925.3

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和6年度		令和7年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	45,868,682	7.5	47,600,278	8.5	103.8
支払利息	46,991,172	7.6	47,068,880	8.4	100.2
減価償却費	268,368,845	43.7	263,030,885	46.7	98.0
動 力 費	58,370,684	9.5	48,079,394	8.5	82.4
修 繕 費	44,184,070	7.2	28,505,396	5.1	64.5
薬 品 費	11,331,590	1.8	12,926,680	2.3	114.1
そ の 他	139,379,343	22.7	115,732,800	20.5	83.0
費用合計	614,494,386	100.0	562,944,313	100.0	91.6

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目		令和6年度		令和7年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
資産の部	固定資産	5,936,079,917	85.8	6,249,021,662	85.2	105.3
	土地	223,249,905	3.2	223,249,905	3.0	100.0
	建物	852,116,153	12.3	826,876,930	11.3	97.0
	構築物	3,305,086,668	47.8	3,500,678,895	47.8	105.9
	機械及び装置	1,320,598,311	19.1	1,633,334,847	22.3	123.7
	車両運搬具	190,438	0.0	190,438	0.0	100.0
	工具器具及び備品	5,865,872	0.1	10,693,824	0.1	182.3
	建設仮勘定	183,700,000	2.7	9,800,000	0.1	5.3
	電話加入権	1,456,100	0.0	1,456,100	0.0	100.0
	庁舎利用権	42,942,771	0.6	42,020,373	0.6	97.9
	施設利用権	166,499	0.0	83,250	0.0	50.0
	その他無形固定資産	707,200	0.0	637,100	0.0	90.1
	流動資産	975,979,340	14.2	1,075,300,747	14.8	110.2
	現金・預金	940,943,217	13.6	1,030,135,510	14.1	109.5
	未収金	30,139,711	0.5	40,549,045	0.6	134.5
	前払金	0	0.0	0	0.0	—
	貯蔵品	4,896,412	0.1	4,616,192	0.1	94.3
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
資 産 合 計		6,912,059,257	100.0	7,324,322,409	100.0	106.0
負債の部	固定負債	2,989,164,264	43.2	3,062,347,416	41.8	102.4
	企業債	2,989,164,264	43.2	3,062,347,416	41.8	102.4
	流動負債	510,717,459	7.4	628,076,497	8.6	123.0
	企業債	216,533,911	3.1	202,455,142	2.8	93.5
	未払金	252,781,215	3.7	372,567,947	5.1	147.4
	前受金	0	0.0	0	0.0	—
	引当金	3,853,000	0.1	4,360,000	0.1	113.2
	預り金	37,549,333	0.5	48,693,408	0.6	129.7
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
	繰延収益	892,164,395	12.9	948,843,407	13.0	106.4
	長期前受金	892,164,395	12.9	948,843,407	13.0	106.4
負 債 合 計		4,392,046,118	63.5	4,639,267,320	63.4	105.6
資本の部	資本金	1,911,217,653	27.7	2,001,509,588	27.3	104.7
	資本金	1,911,217,653	27.7	2,001,509,588	27.3	104.7
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	—
	剰余金	608,795,486	8.8	683,545,501	9.3	112.3
	資本剰余金	167,824,019	2.4	167,824,019	2.3	100.0
	利益剰余金	440,971,467	6.4	515,721,482	7.0	117.0
	資 本 合 計	2,520,013,139	36.5	2,685,055,089	36.6	106.5
負 債 ・ 資 本 合 計		6,912,059,257	100.0	7,324,322,409	100.0	106.0

令和 7 年 度
下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)の3事業より構成されている。

潟上市下水道事業の令和7年度末における排水戸数は1万3,886戸で、昨年度末に比べて51戸増加しているが、処理区域内人口は3万118人で昨年度末に比べて363人減少しており、普及率は98.1%となっている。また、水洗化戸数は1万2,517戸で、昨年度末に比べて51戸増加しているが、水洗化人口は2万7,557人で昨年度末に比べて258人減少しており、水洗化率は91.5%となっている。

なお、年間総処理水量は292万8,212m³で昨年度末に比べて66万4,994m³増加し、年間有収水量は254万8,122m³で昨年度末に比べて4万3,526m³減少しており、有収率は87.0%となっている。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
処理区域内戸数 (戸)	13,835	13,886	51
水洗化戸数 (戸)	12,466	12,517	51
行政区域内人口 (人) A	31,094	30,709	△ 385
現在処理区域内人口 (人) B	30,481	30,118	△ 363
水洗化人口 (人) C	27,815	27,557	△ 258
普及率 (%) B/A	98.0	98.1	0.1
水洗化率 (%) C/B	91.3	91.5	0.2
年間総処理水量 (m ³) D	2,263,218	2,928,212	664,994
年間有収水量 (m ³) E	2,591,648	2,548,122	△ 43,526
有収率 (%) E/D	114.5	87.0	△ 27.5
職員数 (人) F	4	4	0
職員数一人当たり処理人口 (人) B/F	7,620	7,530	△ 90
職員数一人当たり有収水量 (m ³) E/F	647,912	637,031	△ 10,881

各事業ごとの業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

【公共下水道事業】

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	全国平均 (令和6年度)
行政区域内人口 (人) A	31,094	30,709	△ 385	—
現在処理区域内人口 (人) B	18,383	18,303	△ 80	—
普及率 (%) B/A	59.1	59.6	0.5	53.2
年間総処理水量 (m ³) C	1,459,817	1,892,725	432,908	—
年間有収水量 (m ³) D	1,660,914	1,646,306	△ 14,608	—
有収率 (%) D/C	113.8	87.0	△ 26.8	80.7

【特定環境保全公共下水道事業】

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減 (旧農集込)	全国平均 (令和6年度)
行政区域内人口 (人) A	31,094	30,709	△ 385	—
現在処理区域内人口 (人) B	11,760	11,481	△ 279	—
普及率 (%) B/A	37.8	37.4	△ 0.4	—
年間総処理水量 (m ³) C	786,055	1,019,159	233,104	—
年間有収水量 (m ³) D	913,404	885,488	△ 27,916	—
有収率 (%) D/C	116.2	86.9	△ 29.3	86.5

【戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)】

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減	全国平均 (令和6年度)
行政区域内人口 (人) A	31,094	30,709	△ 385	—
現在処理区域内人口 (人) B	181	187	6	—
普及率 (%) B/A	0.6	0.6	0.0	—
年間総処理水量 (m ³) C	17,346	16,328	△ 1,018	—
年間有収水量 (m ³) D	17,346	16,328	△ 1,018	—
有収率 (%) D/C	100.0	100.0	0.0	100.0

※ 下水道事業会計全体の現在処理区域内人口は、各事業の合計に合併処理浄化槽の個人設置分 147人を加えた数である。

※ 全国平均は、「令和6年度下水道事業経営指標」の類似団体全国平均値による。

2 予 算 執 行 状 況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的收入及び支出

収益的收入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生したすべての収入とそれに対するすべての支出である。

当年度は収益的收入 10億1,403万9,243円に対し、収益的支出は 9億8,049万9,751円で、差引額は 3,353万9,492円となっている。

ア 収益的收入

（単位：円）

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	下 水 道 等 使 用 料	449,071,000	451,317,522	2,246,522	100.5
	他 会 計 負 担 金	7,932,000	7,788,526	△ 143,474	98.2
	そ の 他 営 業 収 益	379,000	579,500	200,500	152.9
	小 計	457,382,000	459,685,548	2,303,548	100.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	3,000	0	△ 3,000	0.0
	他 会 計 補 助 金	216,426,000	202,670,541	△ 13,755,459	93.6
	長 期 前 受 金 戻 入	349,326,000	350,409,792	1,083,792	100.3
	雑 収 益	3,000	103,303	100,303	—
	小 計	565,758,000	553,183,636	△ 12,574,364	97.8
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	1,170,059	1,167,059	—
	そ の 他 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	小 計	6,000	1,170,059	1,164,059	—
合 計		1,023,146,000	1,014,039,243	△ 9,106,757	99.1

①営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額 4億5,968万5,548円は、予算現額に対し100.5%の収入となっている。決算額の主なものは下水道等使用料 4億5,131万7,522円である。

②営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額 5億5,318万3,636円は、予算現額に対し97.8%の収入となっている。決算額の主なものは長期前受金戻入 3億5,040万9,792円、他会計補助金 2億267万541円である。

イ 収益的支出

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
営 業 費 用	管 渠 費	55,901,000	50,612,383	0	5,288,617	90.5
	ポ ン プ 場 費	2,684,000	1,981,902	0	702,098	73.8
	処 理 場 費	0	0	0	0	—
	合併処理浄化槽費	5,856,000	4,899,370	0	956,630	83.7
	業 務 費	22,823,000	22,714,053	0	108,947	99.5
	総 係 費	20,384,000	19,424,937	0	959,063	95.3
	流域下水道維持 管 理 負 担 金	206,224,000	176,544,212	0	29,679,788	85.6
	減 価 償 却 費	612,375,000	611,985,312	0	389,688	99.9
	資 産 減 耗 費	3,000	955,856	0	△ 952,856	—
	その他営業費用	3,000	0	0	3,000	0.0
	小 計	926,253,000	889,118,025	0	37,134,975	96.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,424,000	73,806,056	0	617,944	99.2
	雑 支 出	670,000	67,913	0	602,087	10.1
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,121,000	17,501,543	0	3,619,457	82.9
	小 計	96,215,000	91,375,512	0	4,839,488	95.0
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,000	6,214	0	△ 3,214	207.1
	その他特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
	小 計	6,000	6,214	0	△ 214	103.6
予 備 費		1,100,000	0	0	1,100,000	0.0
合 計		1,023,574,000	980,499,751	0	43,074,249	95.8

①営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額 8億8,911万8,025円は、予算現額に対し96.0%の執行率となっている。決算額の主なものは、減価償却費 6億1,198万5,312円、流域下水道維持管理負担金 1億7,654万4,212円である。

構成比率は、管渠費5.7%、ポンプ場費0.2%、合併処理浄化槽費0.6%、業務費2.5%、総係費2.2%、流域下水道負担金19.9%、減価償却費68.8%、資産減耗費0.1%となっている。

②営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生じる費用である。

決算額 9,137万5,512円は、予算現額に対し95.0%の執行率となっている。決算額の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 7,380万6,056円である。

③特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不適当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度損益修正損等が該当する。

決算額は 6,214円であった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経済活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

ア 資本的収入

収入合計は 3億6,024万1,957円で、予算額 3億8,691万4,000円に対し、差引き 2,667万2,043円の減、収入率は93.1%となっている。

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	255,500,000	229,000,000	△ 26,500,000	89.6
出 資 金	48,026,000	48,026,000	0	100.0
補 助 金	83,318,000	83,148,857	△ 169,143	99.8
負 担 金	67,000	67,100	100	100.1
そ の 他 資 本 収 入	3,000	0	△ 3,000	0.0
合 計	386,914,000	360,241,957	△ 26,672,043	93.1

①企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額 2億2,900万円は、予算現額に対し 89.6%の収入となっており、財務省(利率2.2%)、秋田銀行(利率2.16%)及び地方公共団体金融機構(利率2.1%及び3.1%)からの借入れである。

②出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額 4,802万6,000円は、予算現額に対し100.0%の収入となっており、全額が潟上市一般会計からの出資金である。

③補助金

決算額 8,314万8,857円は、予算現額に対し99.8%の収入となっており、全額が潟上市一般会計からの補助金である。

④負担金

負担金は、下水道整備により生活環境の向上など利益を受ける人に、下水道が整備されていない地域の人たちとの負担の公平を図るため、市で行う下水道工事の建設費の一部を負担してもらうものである。

決算額 6万7,100円は、予算現額に対し100.1%の収入となっている。

イ 資本的支出

支出合計は 6億4,395万101円で執行率は96.1%となっており、2,450万2,000円を翌年度に繰越し、161万2,899円の不用額が生じている。

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
建設改良費	管路建設改良費	8,965,000	7,788,000	0	1,177,000	86.9
	流域下水道建設負担金	67,069,000	42,562,000	24,502,000	5,000	63.5
	小 計	76,034,000	50,350,000	24,502,000	1,182,000	66.2
企業債償還金		594,031,000	593,600,101	0	430,899	99.9
合 計		670,065,000	643,950,101	24,502,000	1,612,899	96.1

①建設改良費

建設改良費とは、将来にわたって下水道サービスを維持・向上させるため、固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費である。

決算額 5,035万円は予算現額に対し66.2%の執行率となっており、内訳は管路建設改良費 778万8,000円、流域下水道建設負担金 4,256万2,000円である。

建設改良工事は、長沼①マンホールポンプ更新工事を 778万8,000円で実施している。

②企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、または一定期間に支出する元金償還額の総額である。

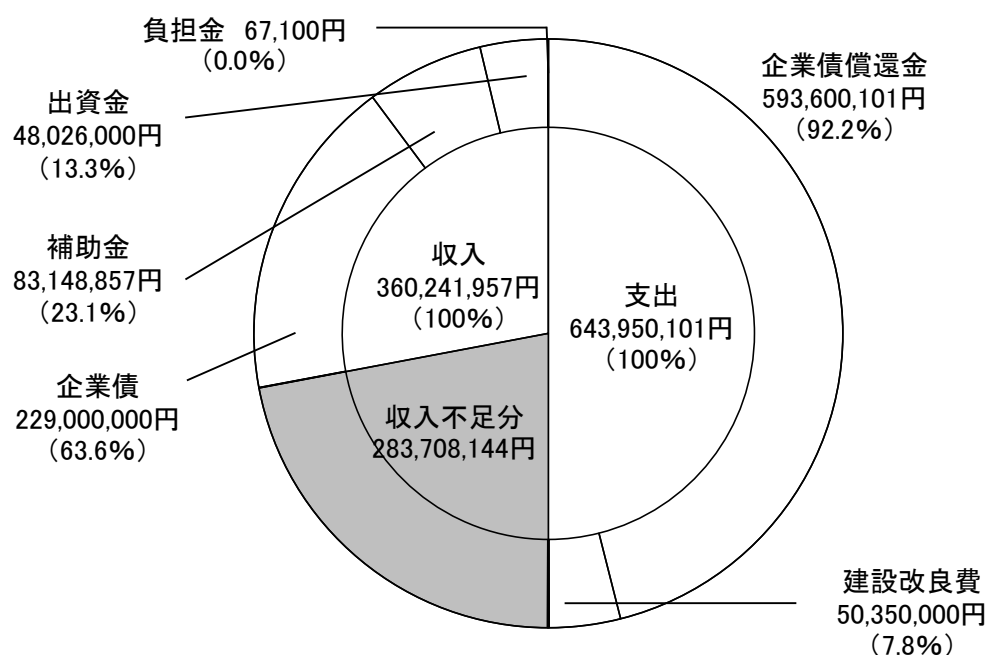
決算額 5億9,360万101円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。

ウ 資本的収支の構成

先述のとおり資本的収入 3億6,024万1,957円に対し、資本的支出は 6億4,395万101円で、差引額は 2億8,370万8,144円の不足となっている。

この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110万7,026円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 124万5,908円、過年度分損益勘定留保資金5,396万8,707円及び当年度分損益勘定留保資金 2億2,738万6,503円をもって補てんしている。

図－1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	比 較
第 6 条 企 業 債 (借入限度額)	229,900,000	229,000,000	△ 900,000
第 7 条 一 時 借 入 金 (借入限度額)	300,000,000	0	△ 300,000,000
第 9 条 職 員 給 与 費 (流用禁止項目)	26,340,000	25,817,468	△ 522,532
第 10 条 他 会 計 か ら の 補 助 金	299,744,000	285,819,398	△ 13,924,602

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

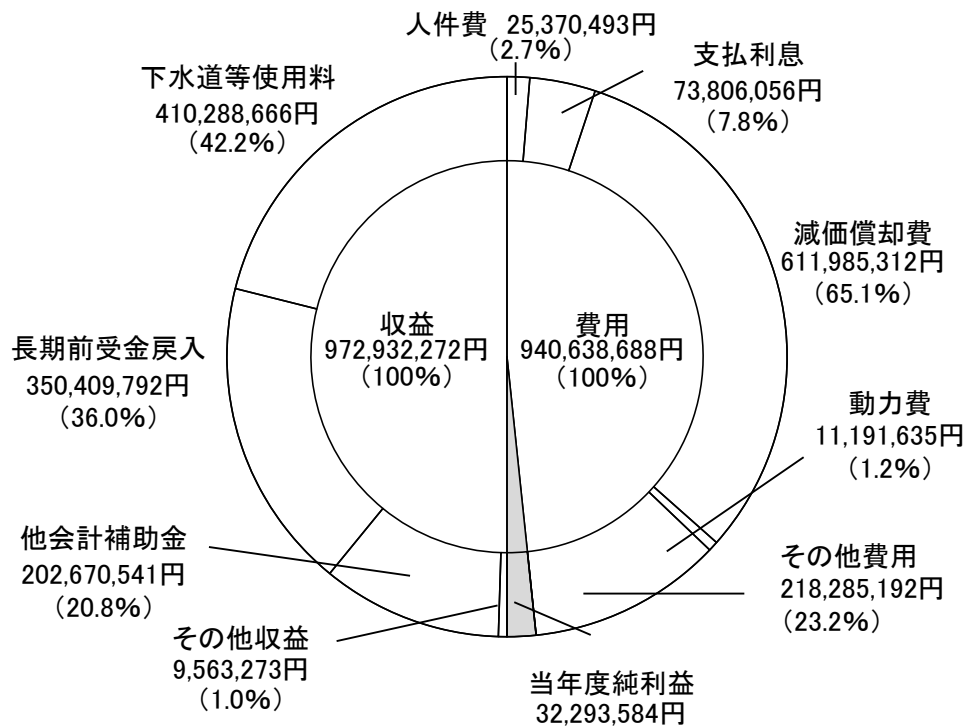
事業収益の部							
年 度 科 目		令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	下水道等使用料	416,826,417	44.9	410,288,666	42.2	△ 6,537,751	△ 1.6
	他会計負担金	8,518,006	0.9	7,788,526	0.8	△ 729,480	△ 8.6
	その他営業収益	703,500	0.1	579,500	0.1	△ 124,000	△ 17.6
	小 計	426,047,923	45.9	418,656,692	43.1	△ 7,391,231	△ 1.7
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	他会計補助金	170,234,994	18.3	202,670,541	20.8	32,435,547	19.1
	長期前受金戻入	331,349,392	35.8	350,409,792	36.0	19,060,400	5.8
	雑 収 益	29,468	0.0	115,795	0.0	86,327	293.0
	小 計	501,613,854	54.1	553,196,128	56.8	51,582,274	10.3
特別利益	過年度損益修正益	90,762	0.0	1,079,452	0.1	988,690	—
	小 計	90,762	0.0	1,079,452	0.1	988,690	—
合 計 (A)		927,752,539	100.0	972,932,272	100.0	45,179,733	4.9

(単位:円)

事業費用の部							
年 度 科 目		令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業費用	管 渠 費	46,358,511	5.1	47,319,793	5.0	961,282	2.1
	ポンプ場費	1,804,372	0.2	1,802,308	0.2	△ 2,064	△ 0.1
	処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合併処理 浄化槽費	5,367,106	0.6	4,498,700	0.5	△ 868,406	△ 16.2
	業 務 費	13,637,969	1.5	20,651,422	2.2	7,013,453	51.4
	総 係 費	15,326,948	1.7	18,885,349	2.0	3,558,401	23.2
	流域下水道維 持管理負担金	135,093,680	14.8	160,494,742	17.1	25,401,062	18.8
	減価償却費	614,020,573	67.2	611,985,312	65.1	△ 2,035,261	△ 0.3
	資産減耗費	0	0.0	955,856	0.1	955,856	皆増
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	831,609,159	91.1	866,593,482	92.2	34,984,323	4.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	81,021,089	8.9	73,806,056	7.8	△ 7,215,033	△ 8.9
	雑 支 出	952,142	0.0	217,541	0.0	△ 734,601	△ 77.2
	小 計	81,973,231	8.9	74,023,597	7.8	△ 7,949,634	△ 9.7
特別損失	過年度損益 修正損	182,753	0.0	21,609	0.0	△ 161,144	△ 88.2
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	182,753	0.0	21,609	0.0	△ 161,144	△ 88.2
合 計 (B)		913,765,143	100.0	940,638,688	100.0	26,873,545	2.9
当年度純利益 (△は純損失) (A)－(B)		13,987,396	—	32,293,584	—	18,306,188	130.9

当年度における経営成績は、総収益 9億7,293万2,272円に対し、総費用 9億4,063万8,688円で差引き 3,229万3,584円の純利益となっている。

図－2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、58ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち下水道等使用料、長期前受金戻入及び他会計補助金を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 4億1,865万6,692円で、総収益の 43.1%を占めている。主なものは、下水道等使用料 4億1,028万8,666円である。

営業外収益は 5億5,319万6,128円で、総収益の 56.8%を占めている。主なものは、長期前受金戻入 3億5,040万9,792円及び他会計補助金 2億267万541円である。

特別利益は107万9,452円で、総収益の 0.1%を占めている。

② 事業費用について

営業費用は 8億6,659万3,482円で、総費用の 92.2%を占めている。主なものは減価償却費 6億1,198万5,312円及び流域下水道維持管理負担金 1億6,049万4,742円である。

営業外費用は 7,402万3,597円で、総費用の 7.8%を占めている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 7,380万6,056円である。

特別損失は 2万1,609円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 総資本利益率	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
② 総収支比率	102.6	101.3	104.0	101.5	103.4
③ 経常収支比率	102.6	101.3	104.0	101.5	103.3
④ 営業収支比率	48.4	49.9	48.4	51.2	48.3

① 総資本利益率

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

当年度は0.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

$$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$$

※平均総資本＝(期首総資本+期末総資本)/2

② 総収支比率

費用が収益によってどの程度賄われているかをみるもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は103.4%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

③ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は103.3%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

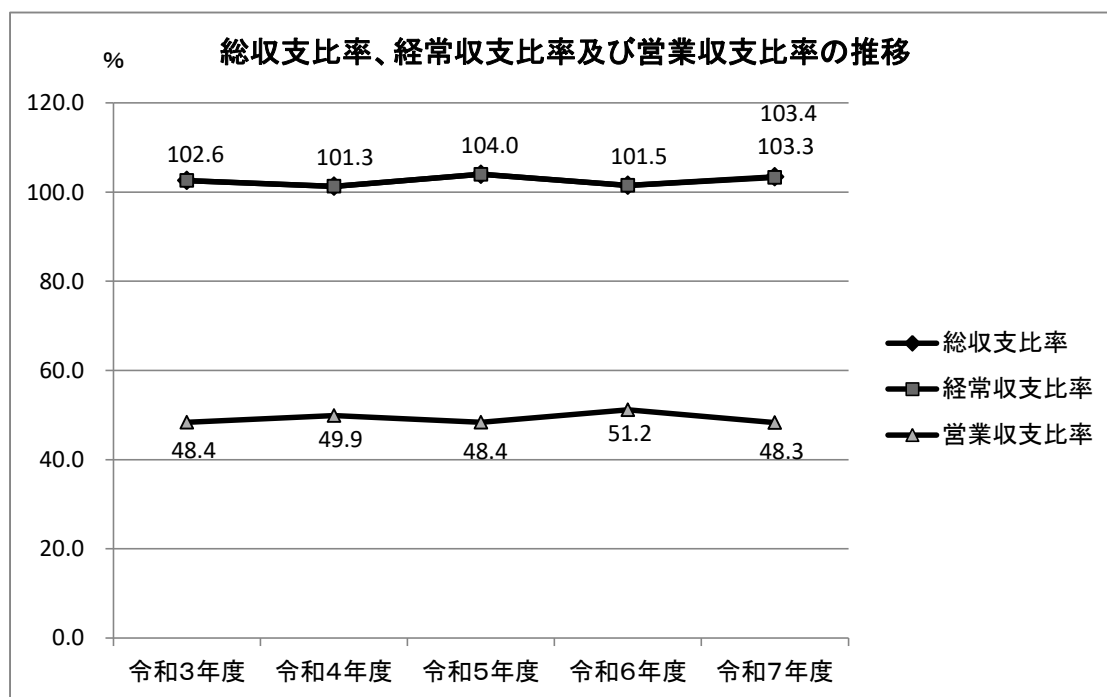
$$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$$

④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は48.3%で、前年度と比較して2.9ポイント低下している。

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$



※令和3年度から令和6年度まで、総収支比率と経常収支比率は同一値である。

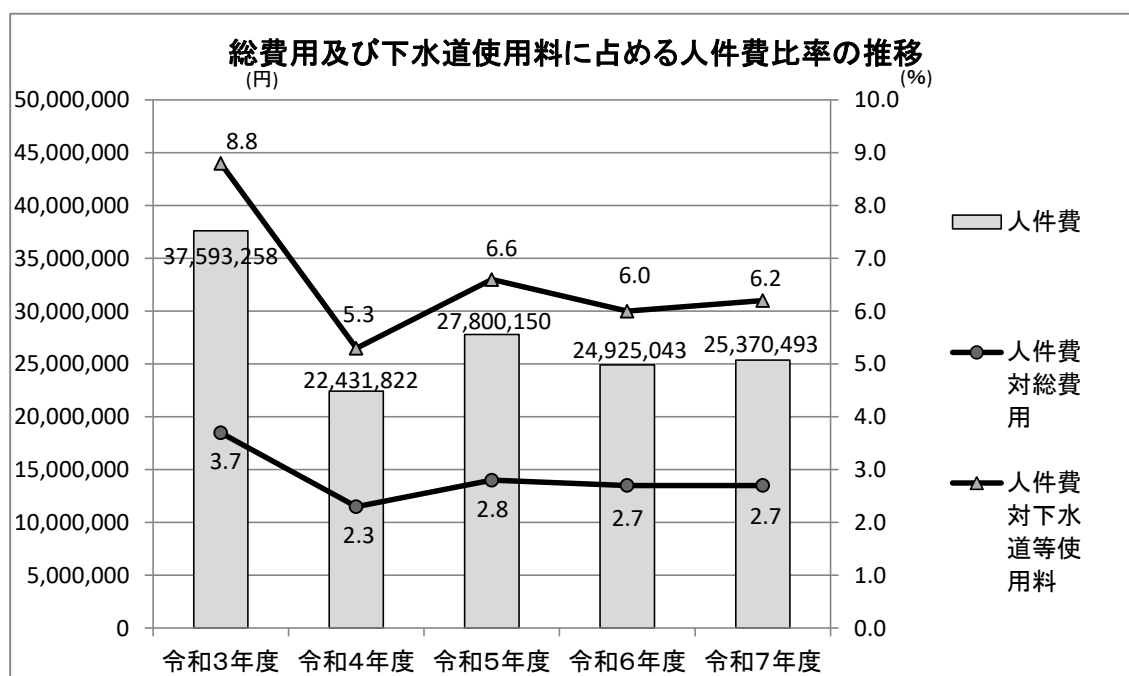
(2) 人件費対費用及び使用料

人件費対費用及び使用料との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益勘定人件費 (A)	37,593,258	22,431,822	27,800,150	24,925,043	25,370,493
総費用 (B)	1,020,496,353	965,949,125	981,615,116	913,765,143	940,638,688
下水道等使用料 (C)	427,032,420	421,588,500	422,100,551	416,826,417	410,288,666
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	3.7	2.3	2.8	2.7	2.7
人件費対下水道等使用料 $\frac{(A)}{(C)}$	8.8	5.3	6.6	6.0	6.2

当年度の人件費は 2,537万493円である。総費用に占める人件費の割合は 2.7%であり、下水道等使用料に占める割合は 6.2%となっている。



(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
汚 水 処 理 費 (円)	435,450,794	427,762,779	424,029,657	416,976,633	411,456,516
年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,704,350	2,668,019	2,670,268	2,591,648	2,548,122
下 水 道 等 使 用 料 (円)	427,032,420	421,588,500	422,100,551	416,826,417	410,288,666
使 用 料 単 価 (円)	157.9	158.0	158.1	160.8	161.0
汚 水 処 理 原 価 (円)	161.0	160.3	158.8	160.9	161.5
使用料利益(△は損失) (円)	△ 3.1	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.5
経 費 回 収 率 (%)	98.1	98.6	99.6	100.0	99.7

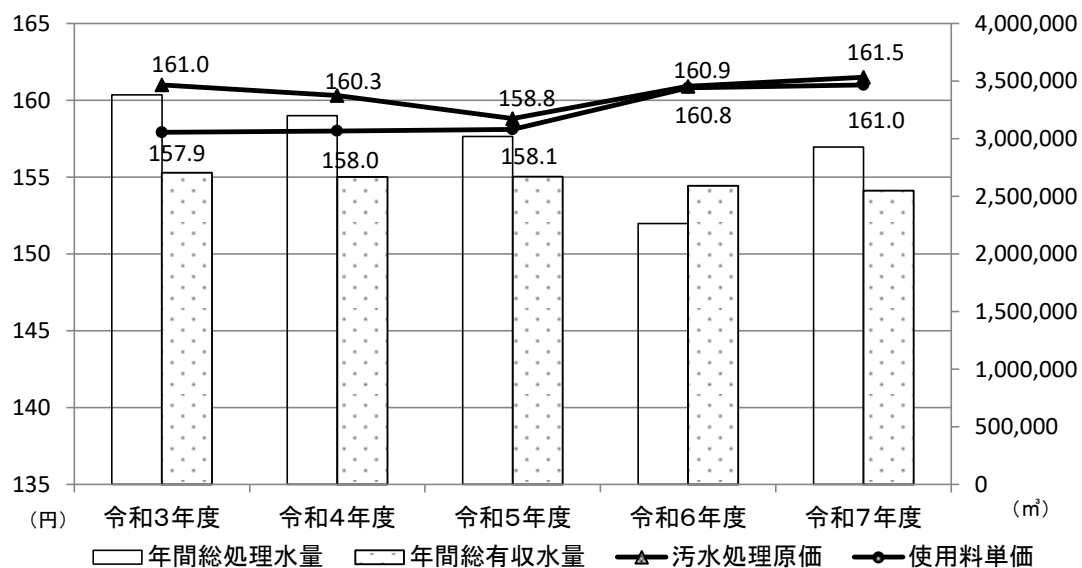
※ 汚水処理費は汚水に係る維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費など)と
資本費(企業債利息及び長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費)である。

※ 1m³あたりの使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

※ 1m³あたりの汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

※ 1m³あたりの使用料利益(△は損失)＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝下水道等使用料／汚水処理費×100



当年度は1m³当たりの使用料単価 161.0円に対し、汚水処理原価は 161.5円となり、
1m³当たり 0.5円の損失が発生している。

4 財 政 状 態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

年 度 科 目			令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
資 産	固定資産	有形固定資産	14,002,797,825	93.6	13,469,147,261	93.3	△ 533,650,564	△ 3.8
		無形固定資産	715,321,753	4.8	718,862,899	5.0	3,541,146	0.5
		投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
		小 計	14,719,219,578	98.4	14,189,110,160	98.3	△ 530,109,418	△ 3.6
	流動資産	現金・預金	182,801,970	1.2	175,516,511	1.2	△ 7,285,459	△ 4.0
		未 収 金	56,469,867	0.4	67,252,503	0.5	10,782,636	19.1
		小 計	239,271,837	1.6	242,769,014	1.7	3,497,177	1.5
	資 産 計		14,958,491,415	100.0	14,431,879,174	100.0	△ 526,612,241	△ 3.5
	負 債	固 定 負 債		4,533,882,570	30.3	4,199,023,030	29.1	△ 334,859,540
流動負債		企 業 債	593,173,395	4.0	563,432,834	3.9	△ 29,740,561	△ 5.0
		未 払 金	73,621,146	0.6	64,634,599	0.4	△ 8,986,547	△ 12.2
		引 当 金	2,161,000	0.0	2,282,000	0.0	121,000	5.6
		小 計	668,955,541	4.6	630,349,433	4.3	△ 38,606,108	△ 5.8
繰 延 収 益		7,620,463,582	50.9	7,386,997,405	51.2	△ 233,466,177	△ 3.1	
負 債 計		12,823,301,693	85.8	12,216,369,868	84.6	△ 606,931,825	△ 4.7	
資 本	資 本 金		2,022,162,035	13.5	2,070,188,035	14.4	48,026,000	2.4
	剰余金	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.1	0	0.0
		利益剰余金	104,643,845	0.7	136,937,429	0.9	32,293,584	30.9
		小 計	113,027,687	0.7	145,321,271	1.0	32,293,584	28.6
	資 本 計		2,135,189,722	14.2	2,215,509,306	15.4	80,319,584	3.8
負 債 ・ 資 本 合 計			14,958,491,415	100.0	14,431,879,174	100.0	△ 526,612,241	△ 3.5

① 資 産

資産総額は 144億3,187万9,174円で、前年度と比較して 5億2,661万2,241円(3.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は 134億6,914万7,261円で、前年度と比較して 5億3,365万564円(3.8%)減少している。

内訳は、土地が 1,980万9,887円で、前年度と比較して 21円の増、建物が 7,962万6,357円で、前年度と比較して 308万9,562円(3.7%)の減、構築物が 132億6,120万345円で、前年度と比較して 5億4,831万2,753円(4.0%)の減、機械及び装置が 1億846万4,876円で、前年度と比較して 1,775万1,730円(19.6%)の増、車両運搬具が 3万2,796円で前年度同額、工具器具及び備品が 1万3,000円で前年度同額となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 7億1,886万2,899円で、前年度と比較して 354万1,146円(0.5%)増加している。

内訳は、全額が施設利用権である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 110万円で、前年度と比較して増減はない。

(エ) 流動資産

流動資産は、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は 2億4,276万9,014円で、前年度と比較して 349万7,177円(1.5%)増加している。

内訳は、現金・預金が 1億7,551万6,511円で、前年度と比較して 728万5,459円(4.0%)の減、未収金が 6,725万2,503円で、前年度と比較して 1,078万2,636円(19.1%)の増となっている。

② 負 債

負債総額は 122億1,636万9,868円で、前年度と比較して 6億693万1,825円(4.7%)減少している。

内訳は、固定負債が 41億9,902万3,030円で、前年度と比較して 3億3,485万9,540円(7.4%)の減、流動負債が 6億3,034万9,433円で、前年度と比較して 3,860万6,108円(5.8%)の減、繰延収益が 73億8,699万7,405円で、前年度と比較して 2億3,346万6,177円(3.1%)の減となっている。

③ 資 本

資本総額は 22億1,550万9,306円で、前年度と比較して 8,031万9,584円 (3.8%) 増加している。
内訳は、資本金が 20億7,018万8,035円で、前年度と比較して 4,802万6,000円 (2.4%) の増、
剰余金が 1億4,532万1,271円で、前年度と比較して 3,229万3,584円 (28.6%) の増となっている。

(2) 財務比率

下水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 自己資本構成比率	61.6	62.5	63.7	65.2	66.5
② 固 定 比 率	160.6	157.4	154.2	150.9	147.8
③ 固定資産対長期資本比率	103.4	103.2	103.1	103.0	102.8
④ 流 動 比 率	25.4	35.6	37.1	35.8	38.5
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	25.4	35.6	37.1	35.8	38.5
⑥ 現金預金比率	12.4	26.3	29.3	27.3	27.8

① 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。ただし、公営事業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は66.5%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

$$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

② 固定比率

自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

当年度は147.8%で、前年度と比較して3.1ポイント低下している。

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は102.8%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

④ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することで企業の支払能力を示すもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は38.5%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

⑤ 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は38.5%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

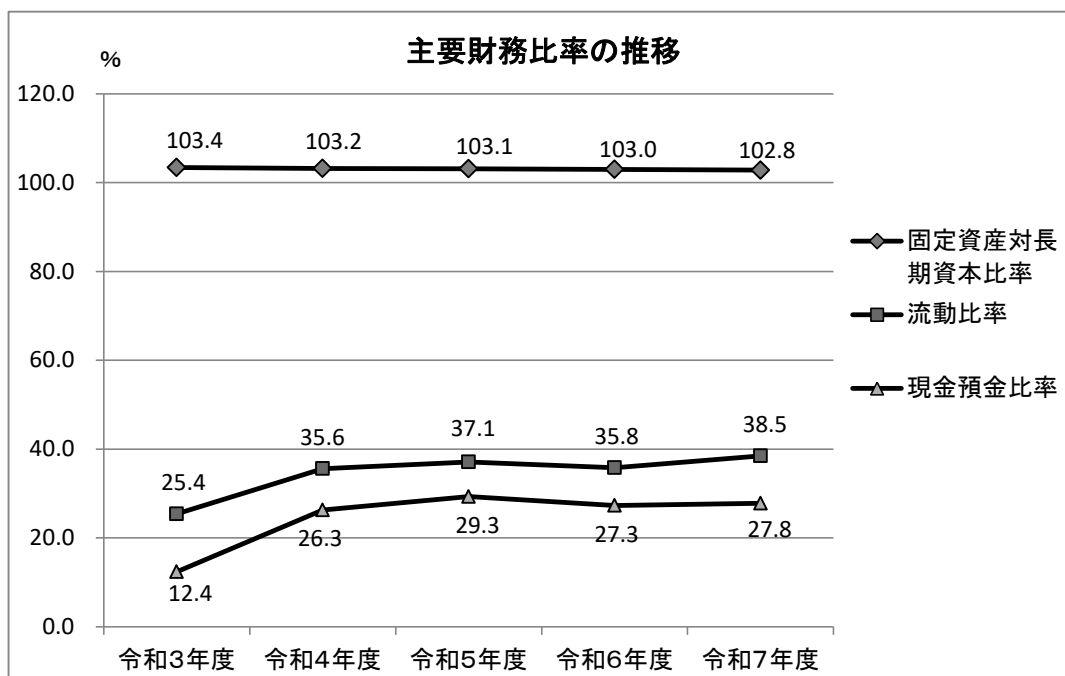
$$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

⑥ 現金預金比率

流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

当年度は27.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

$$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$



(3) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

① 企業債現在高

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(A) 前年度末 未償還残高	6,688,478,478	6,290,615,078	5,942,387,617	5,532,666,773	5,127,055,965
(B) 当年度借入額	265,800,000	303,500,000	224,500,000	204,700,000	229,000,000
(C) 当年度償還額	663,663,400	651,727,461	634,220,844	610,310,808	593,600,101
当年度末 未償還残高 (A+B)-C	6,290,615,078	5,942,387,617	5,532,666,773	5,127,055,965	4,762,455,864

当年度末の企業債未償還残高は 47億6,245万5,864円で、前年度末と比較して 3億6,460万101円の減となっている。

② 使用料収入に対する企業債償還の各比率

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア 企業債償還元金 対使用料収入比率	155.4	154.6	150.3	146.4	144.7
イ 企業債利息 対使用料収入比率	26.6	23.9	21.5	19.4	18.0
ウ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	182.0	178.5	171.8	165.9	162.7

ア 企業債償還元金対使用料収入比率

企業債償還金全体がどの程度経営(使用料収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は144.7%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$$

イ 企業債利息対使用料収入比率

使用料収入に占める企業債利息の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は18.0%で、前年度と比較して1.4ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$$

ウ 企業債元利償還金対使用料収入比率

使用料収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は162.7%で、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$$

(4) 下水道使用料の状況

① 下水道使用料等の収納状況

< 公共下水道事業 >

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和7年度	現 年 度	288,961,250	281,834,459	7,126,791	97.5
	過 年 度	39,535,535	31,926,216	7,609,319	80.8
	合 計	328,496,785	313,760,675	14,736,110	95.5
令和6年度	現 年 度	291,259,974	283,647,219	7,612,755	97.4
	過 年 度	38,195,865	30,967,406	7,228,459	81.1
	合 計	329,455,839	314,614,625	14,841,214	95.5
比 較	現 年 度	△ 2,298,724	△ 1,812,760	△ 485,964	0.1
	過 年 度	1,339,670	958,810	380,860	△ 0.3
	合 計	△ 959,054	△ 853,950	△ 105,104	0.0

< 特定環境保全公共下水道事業 >

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和7年度	現 年 度	159,525,939	156,269,313	3,256,626	98.0
	過 年 度	19,656,961	17,230,134	2,426,827	87.7
	合 計	179,182,900	173,499,447	5,683,453	96.8
令和6年度	現 年 度	164,273,768	160,401,693	3,872,075	97.6
	過 年 度	19,881,316	17,494,396	2,386,920	88.0
	合 計	184,155,084	177,896,089	6,258,995	96.6
比 較 (旧農集込)	現 年 度	△ 4,747,829	△ 4,132,380	△ 615,449	0.4
	過 年 度	△ 224,355	△ 264,262	39,907	△ 0.3
	合 計	△ 4,972,184	△ 4,396,642	△ 575,542	0.2

< 戸別合併処理浄化槽事業 >

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和7年度	現 年 度	2,830,333	2,764,509	65,824	97.7
	過 年 度	301,103	301,103	0	100.0
	合 計	3,131,436	3,065,612	65,824	97.9
令和6年度	現 年 度	2,975,307	2,900,012	75,295	97.5
	過 年 度	324,248	324,248	0	100.0
	合 計	3,299,555	3,224,260	75,295	97.7
比 較	現 年 度	△ 144,974	△ 135,503	△ 9,471	0.2
	過 年 度	△ 23,145	△ 23,145	0	0.0
	合 計	△ 168,119	△ 158,648	△ 9,471	0.2

<合 計>

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
令和7年度	現 年 度	451,317,522	440,868,281	10,449,241	97.7
	過 年 度	59,493,599	49,457,453	10,036,146	83.1
	合 計	510,811,121	490,325,734	20,485,387	96.0
令和6年度	現 年 度	458,509,049	446,948,924	11,560,125	97.5
	過 年 度	58,401,429	48,786,050	9,615,379	83.5
	合 計	516,910,478	495,734,974	21,175,504	95.9
比 較	現 年 度	△ 7,191,527	△ 6,080,643	△ 1,110,884	0.2
	過 年 度	1,092,170	671,403	420,767	△ 0.4
	合 計	△ 6,099,357	△ 5,409,240	△ 690,117	0.1

下水道使用料の収納率は、現年度分が 97.7%で、過年度分が 83.1%となっており、未収額は 2,048万5,387円である。

② 不納欠損の状況

不納欠損処分は 31人、125万3,445円であった。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	13,987,396	32,293,584	18,306,188
減価償却費	614,020,573	611,985,312	△ 2,035,261
繰延勘定償却費	76,842	0	△ 76,842
固定資産除却額	0	955,856	955,856
引当金の増減額	△ 84,000	121,000	205,000
長期前受金戻入額	△ 331,349,392	△ 350,409,792	△ 19,060,400
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	81,021,089	73,806,056	△ 7,215,033
未収金の増減額	642,874	△ 10,782,636	△ 11,425,510
未払金の増減額	△ 42,477,982	△ 8,986,547	33,491,435
前受金の増減額	0	0	0
控除対象外消費税額	0	△ 3,331,363	△ 3,331,363
小計	335,837,400	345,651,470	9,814,070
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 81,021,089	△ 73,806,056	7,215,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,816,311	271,845,414	17,029,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 7,080,000	△ 7,080,000
無形固定資産の取得による支出	△ 19,133,637	△ 38,692,729	△ 19,559,092
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	87,700	67,100	△ 20,600
一般会計等からの繰入金による収入	77,431,853	83,148,857	5,717,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,385,916	37,443,228	△ 20,942,688
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	204,700,000	229,000,000	24,300,000
企業債の償還による支出	△ 610,310,808	△ 593,600,101	16,710,707
他会計等からの出資による収入	61,726,000	48,026,000	△ 13,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,884,808	△ 316,574,101	27,310,707
資金増加額(又は減少額)	△ 30,682,581	△ 7,285,459	23,397,122
資金期首残高	213,484,551	182,801,970	△ 30,682,581
資金期末残高	182,801,970	175,516,511	△ 7,285,459

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億7,184万5,414円で、前年度末に比べて 1,702万9,103円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,744万3,228円で、前年度末に比べて 2,094万2,688円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3億1,657万4,101円で、前年度末に比べて 2,731万707円増加している。

上記の3区分から、当年度の資金期末残高は 1億7,551万6,511円となり、前年度と比較して 728万5,459円の減少となった。

(参考)キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概要
パターン①	プラス	プラス	マイナス (△)	本業と資産売却で得た資金を借入金返済に回している状態であり、投資の回収や財務の健全化を図るなど、企業体質の改善(スリム化)を進めていると想定される。
パターン②	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
パターン③	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の成績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。

5 むすび

令和7年度における下水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

(1) 経営成績について

当年度の経営状況は総収益 9億7,293万2,272円に対して、総費用は 9億4,063万8,688円、差し引き 3,229万3,584円の純利益となっており、前年度と比較して 1,830万6,188円増加している。これは主に営業外収益の増によるもので、前年度と比較して 5,158万2,274円(10.3%)増加している。

収益性に関する各比率について、収益と費用の相対的な関係性をみる総収支比率は、前年度と比較し1.9ポイント増加して103.4%となった。安定して100%以上を推移しており、収支は比較的良好といえる。

一方で、本業の経営状態を表す営業収支比率は、前年度と比較し2.9ポイント低下して48.3%となった。今年度は営業収益が減収となったほか、主に流域下水道の維持管理負担金の増加により営業費用が増加したことが要因である。近年の原油価格や物価高騰に伴い、経費のかかり増しが懸念されることから、今後の財政運営への影響を注視し、更なる経営の効率化と持続可能な組織体制の確立に努められたい。

料金原価については、汚水処理原価が 161.5円、使用料単価が 161.0円となり、1m³あたり 0.5円の赤字となった。昨年度に比べて損失幅が拡大しており、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回る状態であるため、引き続き適切な事業選択と、より一層の経費の削減に努めていただきたい。

(2) 財政状態について

財政状態を表す各比率について、中長期的な財政の安全性を示す指標のうち、自己資本構成比率は、前年度と比較し1.3ポイント上昇して66.5%となり、固定比率は前年度と比較し3.1ポイント低下して147.8%となった。いずれの数値においても改善がみられており、経営の安全性は比較的高い水準にあるといえる。

一方、短期的な債務支払能力を示す指標である流動比率及び酸性試験比率(当座比率)は、前年度と比較して2.7ポイント増加し38.5%となったが、引き続き30%台と著しく低くなっている。これは企業債のうち、1年以内に償還する予定額が現金預金等の額より大きいことが要因であり、短期流動性が良好とは言えないが、企業債の償還については一般会計からの繰入金により支払い能力が確保されている状況である。

下水道事業は建設投資額が大きく財源を企業債で賄う部分が大きいため、一般会計繰入金に依存することもやむを得ないが、安定した財政状況が保たれるよう引き続き各比率の改善に取り組まれたい。

(4)おわりに

大規模な建設改良工事の完了により、今年度も前年度に引き続き安定した黒字経営を維持している点は評価できる。一方で、現在の管渠老朽化率は0%であり施設機能は健全に保たれているものの、今後は経年とともに一斉に老朽化が進行し、将来的には莫大な更新費用が発生することが確実視される。現在の良好な状態に安心することなく、先を見越して長期的な計画を策定し、早期からの計画的な設備・管渠の更新に努めていただきたい。

合わせて、手元資金の安全性に配慮しつつ、短期的な定期預金の活用など効率的な資金運用を検討されたい。

現在は、建設投資を抑え企業債の償還を最優先に取り組んでいる時期であるが、将来の更新需要に伴う財政圧迫を回避するためには、可能な限り財政的余力を蓄積しておくことが不可欠である。事務事業の効率化や維持管理コストの精査など、より一層の経費削減に取り組むことで経営基盤をより強固なものとし、将来的な市民負担の増加を最小限に抑制するよう努められたい。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和7年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	426,047,923	418,656,692	98.3
下水道等使用料	416,826,417	410,288,666	98.4
他会計負担金	8,518,006	7,788,526	91.4
その他営業収益	703,500	579,500	82.4
営業費用	831,609,159	866,593,482	104.2
管渠費	46,358,511	47,319,793	102.1
ポンプ場費	1,804,372	1,802,308	99.9
処理場費	0	0	—
合併処理浄化槽費	5,367,106	4,498,700	83.8
業務費	13,637,969	20,651,422	151.4
総係費	15,326,948	18,885,349	123.2
流域下水道維持管理負担金	135,093,680	160,494,742	118.8
減価償却費	614,020,573	611,985,312	99.7
資産減耗費	0	955,856	皆増
その他営業費用	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 405,561,236	△ 447,936,790	110.4
営業外収益	501,613,854	553,196,128	110.3
受取利息及び配当金	0	0	—
補助金	0	0	—
他会計補助金	170,234,994	202,670,541	119.1
長期前受金戻入	331,349,392	350,409,792	105.8
雑収益	29,468	115,795	393.0
営業外費用	81,973,231	74,023,597	90.3
支払利息及び企業債取扱諸費	81,021,089	73,806,056	91.1
雑支出	952,142	217,541	22.8
経常利益	14,079,387	31,235,741	221.9
特別利益	90,762	1,079,452	—
特別損失	182,753	21,609	11.8
当期純利益(△は純損失)	13,987,396	32,293,584	230.9

決算審査資料2

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和6年度		令和7年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	24,925,043	2.7	25,370,493	2.7	101.8
支 払 利 息	81,021,089	8.9	73,806,056	7.8	91.1
減価償却費	614,020,573	67.2	611,985,312	65.1	99.7
動 力 費	11,398,286	1.2	11,191,635	1.2	98.2
修 繕 費	11,026,690	1.2	9,947,080	1.1	90.2
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	—
そ の 他	171,373,462	18.8	208,338,112	22.1	121.6
費 用 合 計	913,765,143	100.0	940,638,688	100.0	102.9

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目		令和6年度		令和7年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
資産 の 部	固定資産	14,719,219,578	98.4	14,189,110,160	98.3	96.4
	土地	19,809,866	0.1	19,809,887	0.1	100.0
	建物	82,715,919	0.6	79,626,357	0.6	96.3
	構築物	13,809,513,098	92.3	13,261,200,345	91.9	96.0
	機械及び装置	90,713,146	0.6	108,464,876	0.8	119.6
	車両運搬具	32,796	0.0	32,796	0.0	100.0
	工具器具及び備品	13,000	0.0	13,000	0.0	100.0
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—
	施設利用権	715,321,753	4.8	718,862,899	4.9	100.5
	投資有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	100.0
	流動資産	239,271,837	1.6	242,769,014	1.7	101.5
	現金・預金	182,801,970	1.2	175,516,511	1.2	96.0
	未収金	56,469,867	0.4	67,252,503	0.5	119.1
	資 産 合 計	14,958,491,415	100.0	14,431,879,174	100.0	96.5
負債 の 部	固定負債	4,533,882,570	30.3	4,199,023,030	29.1	92.6
	企業債	4,533,882,570	30.3	4,199,023,030	29.1	92.6
	流動負債	668,955,541	4.6	630,349,433	4.3	94.2
	企業債	593,173,395	4.0	563,432,834	3.9	95.0
	営業未払金	73,621,146	0.6	64,634,599	0.4	87.8
	引当金	2,161,000	0.0	2,282,000	0.0	105.6
	繰延収益	7,620,463,582	50.9	7,386,997,405	51.2	96.9
	長期前受金	7,620,463,582	50.9	7,386,997,405	51.2	96.9
	負 債 合 計	12,823,301,693	85.8	12,216,369,868	84.6	95.3
資本 の 部	資本金	2,022,162,035	13.5	2,070,188,035	14.4	102.4
	資本金	2,022,162,035	13.5	2,070,188,035	14.4	102.4
	剰余金	113,027,687	0.7	145,321,271	1.0	128.6
	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.1	100.0
	利益剰余金	104,643,845	0.7	136,937,429	0.9	130.9
	資 本 合 計	2,135,189,722	14.2	2,215,509,306	15.4	103.8
負 債 ・ 資 本 合 計		14,958,491,415	100.0	14,431,879,174	100.0	96.5